

庁 中 一 般
各 出 先 機 関

白川町職員倫理規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和7年12月15日

白川町長 佐伯正貴

白川町職員倫理規程の一部を改正する訓令

白川町職員倫理規程（平成12年白川町訓令甲第5号）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p><u>利害関係者に係る白川町職員倫理規程</u></p> <p>（目的）</p> <p>第1条 この規程は、<u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第2項</u>に規定する<u>一般職に属する本町の職員</u>（以下「職員」という。）が職務に利害関係がある事業者及び個人（これらの者の集合体であつて法人格を有しないものを含む。以下「関係事業者等」という。）との接触等に関し遵守すべき事項等を定めることにより、職務遂行の公正さに対する町民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図り、もつて公務に対する信頼を確保することを目的とする。</p> <p>（職員の遵守事項）</p> <p>第2条 職員は、その服務について、<u>地方公務員法</u>その他関係法令を遵守するほか、この規程に従わなければならない。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（関係事業者等との接触に当たつての禁止事項）</p>	<p><u>白川町</u>職員倫理規程</p> <p>（目的）</p> <p>第1条 この規程は、<u>白川町職員定数条例（昭和40年白川町条例第8号）第1条</u>に規定する<u>職員</u>（以下「職員」という。）が職務に利害関係がある事業者及び個人（これらの者の集合体であつて法人格を有しないものを含む。以下「関係事業者等」という。）との接触等に関し遵守すべき事項等を定めることにより、職務遂行の公正さに対する町民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図り、もつて公務に対する信頼を確保することを目的とする。</p> <p>（職員の遵守事項）</p> <p>第2条 職員は、その服務について、<u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）</u>その他関係法令を遵守するほか、この規程に従わなければならない。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（関係事業者等との接触に当たつての禁止事項）</p>

改 正 後	改 正 前
<p>第4条 (略)</p> <p>2 前項の規定は、職務上必要な会議等において会食をする場合又は対価を支払って会食する場合等例外的な場合であつて、次に掲げる場合には適用しない。</p> <p>(1) 次に掲げる者の区分に応じ、それぞれに定める者に対して事前に届出書（別記様式）を提出し、その了承を得た場合</p> <p>ア 主幹以下の職員にあつては、所属の課（局・室）長</p> <p>イ 課（局・室）長にあつては、副町長</p> <p>(2) (略)</p> <p>（総括サービス管理責任者及びサービス管理責任者）</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2 総括サービス管理責任者は、<u>副町長</u>とする。</p> <p>3 サービス管理責任者は、<u>白川町庁議等設置運営規則（令和7年白川町規則第14号）第2条に定める課長等</u>とする。</p> <p>（サービス管理責任者会議）</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 会議の庶務は、<u>白川町課設置条例（令和6年白川町条例第24号）第2条に定める分掌事務のうち職員人事を担当する課（次条において「人事担当課」という。）</u>において行う。</p> <p>（違反行為があつた場合の処分等）</p> <p>第11条 職員がこの規程に違反する行為（以下「違反行為」という。）をするおそれがあると認められる場合においては、その職員のサービス管理責任者は、直ちに実情調査を開始するとともに、<u>人事担当課の課長を通して総括サービス管理責任者</u></p>	<p>第4条 (略)</p> <p>2 前項の規定は、職務上必要な会議等において会食をする場合又は対価を支払って会食する場合等例外的な場合であつて、次に掲げる場合には適用しない。</p> <p>(1) 次に掲げる者の区分に応じ、それぞれに定める者に対して事前に届出書（別記様式）を提出し、その了承を得た場合</p> <p>ア 主幹以下の職員にあつては、所属の課（局____）長</p> <p>イ 課（局____）長にあつては、副町長</p> <p>(2) (略)</p> <p>（総括サービス管理責任者及びサービス管理責任者）</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2 総括サービス管理責任者は、<u>総務課長</u>とする。</p> <p>3 サービス管理責任者は、<u>別表に掲げる組織区分ごとにそれぞれ対応する当該各欄に掲げる者</u>とする。</p> <p>（サービス管理責任者会議）</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 会議の庶務は<u>総務課</u> _____ _____ _____において行う。</p> <p>（違反行為があつた場合の処分等）</p> <p>第11条 職員がこの規程に違反する行為（以下「違反行為」という。）をするおそれがあると認められる場合においては、その職員のサービス管理責任者は、直ちに実情調査を開始するとともに、_____ _____総括サービス管理責任者に</p>

改 正 後	改 正 前
<p>に報告するものとする。</p> <p>2 町長は、職員に違反行為があつたと疑うに足る相当の理由がある場合においては、総括サービス管理責任者及びサービス管理責任者と連携して、直ちにその職員に対し事情聴取等の実情調査を行い、その結果、違反行為があつたと認められた場合においては、その程度に応じて、その職員に対し地方公務員法第29条に基づく懲戒処分を行い、又は総括サービス管理責任者若しくは人事担当課の課長をして訓告又は注意を行わせるものとする。</p> <p>3・4 (略)</p>	<p>報告するものとする。</p> <p>2 町長は、職員に違反行為があつたと疑うに足る相当の理由がある場合においては、総括サービス管理責任者及びサービス管理責任者と連携して、直ちにその職員に対し事情聴取等の実情調査を行い、その結果、違反行為があつたと認められた場合においては、その程度に応じて、その職員に対し地方公務員法第29条に基づく懲戒処分を行い、又は助役 __若しくは総括サービス管理責任者をして訓告又は注意を行わせるものとする。</p> <p>3・4 (略)</p>

別表（第7条関係）を削る。

附 則

この訓令は、令和7年12月15日から施行する。